

# 地域情報

## 釧根地域の市民主体の まちづくり活動を応援する ～くしろ・ねむろ元気ファンド～

釧路市建設事業協会は、まちづくりを通じて建設業が地域に根ざした産業であることをアピールすべく1999年に立ち上げた、市民のまちづくり活動を支援する「くしろ元気ファンド」を実施してきた。この活動は、'01年に「北のまちづくり賞」、翌'02年には国土交通省第20回「まちづくり月間」国土大臣表彰を受けている。7年目となる本年度からは、釧路建設業協会の二世で組織する釧路建親会（会長坂野賀孝）に主催を引き継ぎ、支援対象地域も釧路・根室管内全域に拡大、名称も『くしろ・ねむろ元気ファンド』として運営することとなった。

このファンド立ち上げの経緯と課題、今後の抱負について、事務局長である白崎建設㈱代表取締役社長の白崎義章さんにお話をうかがった。

### 地域が元気になれば、

#### 建設業界にも仕事が生まれる

1990年代後半、バブル以降の長引く景気停滞、拓銀など大型金融機関の相次ぐ破綻で企業倒産や雇用不安が深刻化、各般にわたる経済対策が相次いで講じられるという状況のなか、当時、釧路市建設事業協会会長だった天方勇（故人）氏は、疲弊していく釧路地域の経済状況と自分たち地方建設業の将来を憂い、手をこまねいていてもいられない、何かよい案はないものかと考え、「地域が元気になれば、最終的にわれわれの業界にも仕事が回る（生まれる）」のではないかと、地域を元気づける仕掛け「くしろ元気ファンド」を提唱した。

そのヒントになったのは、世田谷区の公益信託事業「まちづくりファンド」である。公益信託制度とは、公益的な目的で一定の財産を受託者（信託銀行）に委託し、受託者はこれを管理・運営しながら公益活動を行っていくという仕組みである。'92年12月に設立された世田谷まちづくりファンドは、この公益信託制度を活用し、住民・企業・行政の三者からの資金を一つに合わせ、市民主体のまちづくり活動を助成するとともに、アドバイスや助成団体同士の交流など技術的な支援の場も提供している。

### 応募しやすい「くしろ元気ファンド」

'99年9月、釧路市建設事業協会が100万円を拠出、地域の文化、芸術、まちづくりなどの活動を進める団体・個人に資金を助成する、「くしろ元気ファンド」が設立された。翌年から地元企業等の協賛も得てファンドは200万円となる。

このファンドを実施するに当たり、北海道教育大学加藤直樹助教授と事務局の釧路市建設事業協会にて検討が行われ、具体的な運営内容は基本的にはシンプルなものにすることを条件にした。

通常、助成事業を運営する団体には運営規約などの多くの決まり、また助成を受ける場合にも報告書・決算内訳などの提出義務が必要ですが、このファンドは、そういった手続きを簡略化して、できるだけ簡単に応募できる助成形式を目指した。

具体的には、運営規約などを設けず、申請内容の記載事項も少なくし、報告書や決算書の提出義務も必要としていない。応募は先着40団体とし、書類選考などによる事前のふるい分けは行っていない。こうして簡素化することで、今まで応募の仕方に不慣れでちゅうちょしていた小さな活動団体・個人にも助成の機会を受けやすい制度とした。また、運営側もそういった団体へ広く助成ができる制度

を目指していた。開催を重ねるうちに現在のファンドの形が構築されていき、毎年、約半分以上が新しい取組み団体・個人からのものとなっている。

### 応募団体がされる側とする側の両方を行うユニークな審査

審査は公開審査によって行われている。審査会場はできるだけお金の掛からない場所を探しているが、発足した頃はボランティア活動に対する理解がなかったため、場所の借り上げや参加者を募るのに苦労していた。第1回目は小学校で、第2回目は釧路公立大学のホールで学校祭の時期に。第3回目からは釧路市生涯学習センター「まなぼと」で開催している。



応募した団体は、3分間の制限時間内に自分たちの活動内容やその社会的意義、資金の必要性などを自由にアピールする。その後、受付時に配布された参加団体一覧表に評価したものに○を付けたかたちで投票する。投票権は各審査委員が5票。応募した団体にも3票の投票権を与えている。応募団体は、審査をされる側とする側の両方を行うことになる。開票も参加者の前で行われ、投票結果も踏まえ審査委員が採択及び助成額の振り分けをする。この助成額の配分に時間がかかり一番苦労する。投票結果も採択の基準になるが、票が少なくても将来的に発展する、飛躍するなどの基準も含め各活動を審査している。審査委員長が総評と採択結果を発表して審査会が終わる。

この公開審査会では、全ての作業を1日で終わらせることで、平等性や情報共有化を図っている。1日という限られた中で、事前準備、各団体3分のプレゼンテーション、審査時間等を考えれば、物理的な審査可能団体数は最大40団体となり、応募を先着40としている。

このように助成を受ける側に立った公募・審査方法は、これまでにないユニークな助成形式といえる。

### 公開審査で交流・連携が生まれた

公開審査をすることで、他団体が似たような活動をしていることを知り、話しをするなど横の繋がりができ、大きな効果が生まれている。また、他団体の取組みを知るきっかけにもなり、公開審査会が情報交換や情報発信の場になって交流が生まれている。今年の春に市民活動支援センターができた情報交換の場となっているが、今までは公開審査会場がその役目を担っていたといえる。

以前、老人が集まるサロンを運営している団体が中古の電化製品を購入したいと応募してきた時に、他の団体の人が自宅で余っている物があると提供したことがあった。情報交換だけで助成をする必要がなくなったケースもある。

その他には、釧路公立大学の生徒がアイスホッケーの道具が古くなったので助成してもらいたいと応募してきた。10万円を助成したが、正直それだけでは足りなかった。その時、偶然にも審査委員をしていた釧路六花亭の小田静司社長が、帯広と釧路にアイスホッケーチームを二つ持っていたが、帯広のチームがなくなり道具が余っていたことから、提供してあげるということになった。こうしたことは、各団体が参加する公開審査会だったから可能なことだった。

### 助成を活かして頑張っている

助成金額は5万～30万円と高額なものではないが、小さな団体からすると、たとえば5万、10万円でも大金であり、活動を実施できることもある。また、助成されたことが励みとなり、大変喜ばれるケースがいくつもある。

第1回目に「くしろCAPをすすめる会」から応募があった。どんな内容か分からず、問い合わせしても3分間では説明できないといていた。プレゼンの内容は、幼児虐待を防ぐために、幼児と保護者と教師が学ぶプログラムを普及させる活動だった。後日、その活動が新聞に載り、市の教育委員会が興味を持ち説明することになった。そして、活動内容が認められ教育委員会のお墨付きで普及活

動が広まったケースもある。

第2回目の釧路江南高校蝦夷太鼓部には、太鼓を買う経費を助成した。助成金では1個の太鼓しか買えなかったが、それが励みとなり、'02年8月に第26回全国高等学校総合文化祭・郷土芸能部門で全国1位に輝いた。その後も優秀な成績を残している。

「地域共同作業所ぴーぷる」は、障害者の家族が子供たちの働く場を作ろうと開設した団体である。高等養護学校でミシンの訓練を受けた子供たちの技術を伸ばしてあげるため、作業用ミシンの購入経費を助成した。そのミシンで雑巾を縫い、バザー等で販売しているが、好評で追加注文を受け、生徒たちの生きがいになっているようだ。



「虹の光ひつじ工房」には、資材購入費の助成をした。この工房は、知的障害者に「働く喜び」「生きる喜び」を見出してもらいたいと開設され、ひつじの毛を利用して丹頂グッズなどを作っている。工房で作った作品が、釧路のお土産品として飛行場や店先で販売されている。

「このようにいろんな団体がこの助成を活かして、人材育成や社会貢献に頑張ってくれているので、関わっている私たちもとてもうれしくなります」と白崎事務局長はいう。

#### 今後の課題はPR

このファンドも今年で7回目となり認知されつつある。だがPRの仕方に不十分な部分もある。1回目から審査委員にマスコミの人を入れ、各媒体でPRしてもらっている。NHKは助成団体の活動を取材放送して、団体の励みにもなっている。また、新聞社は募集記事を掲載してくれたり、応募者が少ない時には応募を促す内容の記事も掲載してくれる。その効果は絶大で、記事が載った後に応募が集中する。その他、各自治体等の広報誌への掲載、パンフを配布するなどいろんな方

法を用いているが、あまり情報が伝わっていないようである。

次回からは、応募案内と一緒に過去の公開審査を録画したDVDを配布することも検討している。これにより、初めて応募する団体にも内容や楽しさが伝わるのではと考えている。また、建設事業協会のHP上にリンクさせてWEB情報の発信も検討している。その



他、運営委員会が発行している「元気通信」のPDF化、申請用紙のダウンロード化をすることでもっと多くの応募が期待できると考えている。

#### 対象を釧路地域に拡大、「くしろ・ねむろ元気ファンド」に

これらの活動が認められ、'01年度には、道庁の実施する「北のまちづくり賞」まちづくり部門で知事賞に選ばれた。翌'02年には魅力あるまちづくりの推進につとめた個人・団体に贈られる、第20回「まちづくり月間」国土交通大臣表彰を受賞した。本年度からは、支援対象地域を釧路・根室管内全域に拡大し、名称を「くしろ・ねむろ元気ファンド」とした。主催団体も釧路建設業協会の二世で組織する釧路建親会に引き継がれることとなった。

「建設業団体の地域貢献という、どうしてもゴミ拾いや植栽など直接的なアプローチになってくる。現にわれわれの建親会も行政と連携して実施することが多い。だが、また違うかたちで間接的に地域から認められる活動の表現が、この元気ファンドだと思う。そして、元気ファンドの活動を通じて市民が建設業を理解し、建親会を知るきっかけになってくれればいい」との坂野建親会会長からの申し出により実現した。

今後、このような地域に根ざしたファンドが、他の地域にも普及していき、それぞれの元気が地域を活性化することを期待したい。